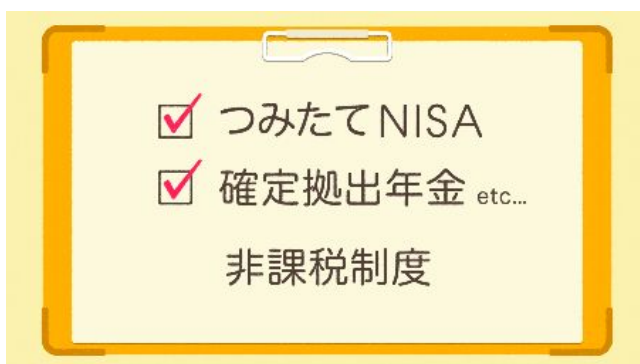




NA:「長期・積立・分散投資」に役立つ制度をご紹介します。



NA:これらは、投資で得た利益に対する税金がかからない非課税制度です。



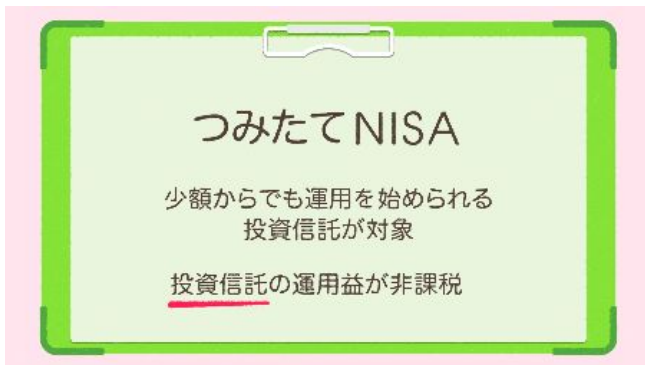
NA:金融商品への投資で得た利益には、



NA:通常約20%の税金がかかりますが、



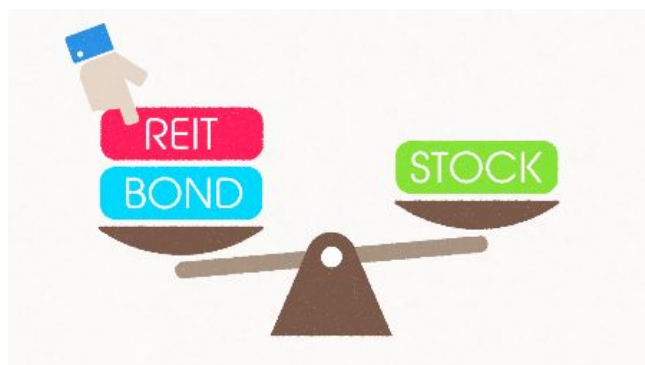
NA:それをゼロにする制度があるのです。



NA:まずは「つみたてNISA」。少額からでも運用を始められる投資信託が対象です。



NA:投資信託とは、投資家から集めたお金をひとまとめの大きな資金とし、



NA:これを、あなたに代わって専門家が様々な資産に分散して投資する商品をいいます。



NA:投資信託には様々な種類がありますが、「つみたてNISA」では、安定的な資産形成を目指す「長期・積立・分散投資」に適した商品となるよう、一定の法令上の要件を満たした投資信託だけが対象になります。



NA:運用益が非課税となる投資枠は、年間40万円。非課税期間は、投資した年から最長20年間です。



NA:長期投資の観点からは、税金の有無、また販売手数料や信託報酬などのコストが、手元に残るリターンに大きく影響しますが、



NA:つみたてNISAでは、非課税で、低コストの商品に、積立・分散投資をすることができます。



NA:なお、つみたてNISAは、従来のNISA、すなわち一般NISAとの併用はできませんが、その年ごとにどちらかを選択できます。



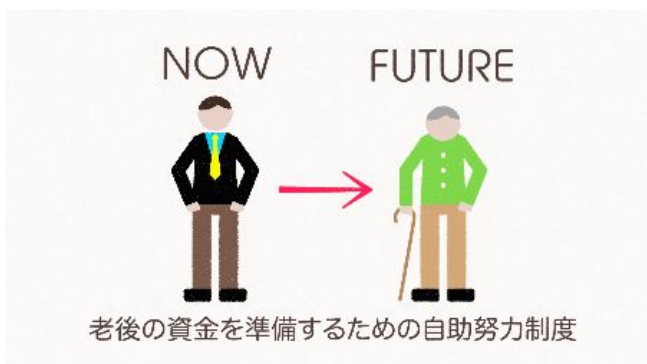
NA:また、現在「一般NISA」の口座をお持ちの方が来年以降「つみたてNISA」に変更する場合であっても、すでに保有している一般NISAの商品を売却する必要はありません。



NA: そしてもうひとつが、私的年金の「確定拠出年金制度」で、略称でDC制度とも言われます。



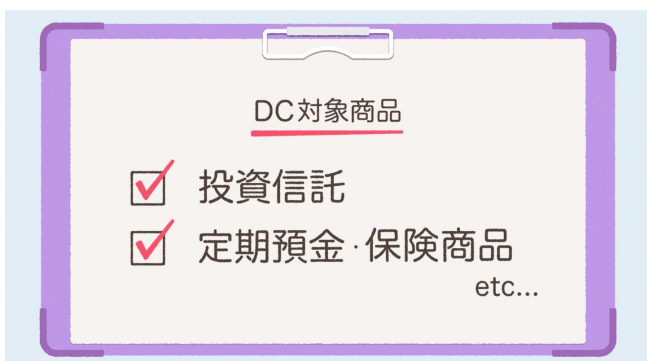
NA: この制度には、個人型と企業型があり、2017年1月から拡充された個人型は「iDeCo」という愛称で呼ばれています。



NA: これらとともに、個人が自分で運用方法を考え、老後の資金を準備するための自助努力の制度です。



NA: iDeCoでは主に加入者である個人自ら企業型DCでは主に事業主が掛金を拠出し、年金資産として積み立てます。



NA: 積立ての対象となる運用商品には、投資信託のほかに、定期預金や保険商品などもあります。



**DC 制度の税制メリット**

- 個人が拠出した掛金が全額所得控除
- 運用益が非課税
- 受取時にも税制上の大きな控除

NA:この制度の税制メリットとしては、まず、個人が拠出した掛金が全額所得控除となるため、毎年の所得税や住民税が軽減されます。

また、つみたてNISAと同様に運用益も非課税です。そして、資産の受取額は課税対象の所得になりますが、その時にも税制上の大きな控除を受けられます。

**様々な年金制度**  
企業型 DC では

- iDeCo が利用できない可能性
- マッチング拠出の有無

NA:なお、企業型 DC を導入している企業によっては、iDeCoが利用できない場合があります。一方、企業型DCについては、マッチング拠出といって、事業主が拠出する掛け金に加え、個人でも掛金を拠出し、iDeCoと同様の税制メリットを受けられる仕組みを採用している企業もあります。

**様々な年金制度**  
企業型 DC では

- iDeCo が利用できない可能性
- マッチング拠出の有無

**自分が利用できる年金制度をチェック**

NA:年金制度には、様々なものがありますが、自分が利用できる年金制度を理解し、上手に活用することが大切です。

<p style="text-align: center;"><b>つみたてNISA</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 20歳以上の居住者</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 自由に引出可</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>確定拠出年金</b></p>
--	--

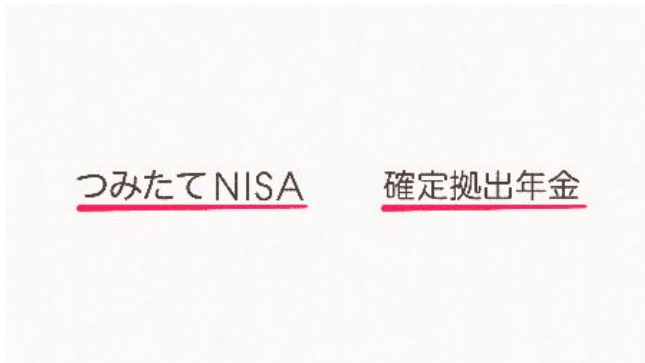
NA:つみたてNISAは、20歳以上の居住者であれば、誰でも始められ、引き出しも自由な制度です。

<p style="text-align: center;"><b>つみたてNISA</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 20歳以上の居住者</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 自由に引出可</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>確定拠出年金</b></p> <p style="text-align: center;">老後資金の準備制度</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 60歳まで引出不可</li> </ul>
--	--

NA:一方、確定拠出年金制度は、iDeCoも企業型DCも、老後の資金を準備するための制度なので、原則として60歳までは引き出すことができません。



NA:人生では、様々な場面でお金が必要になりますが、



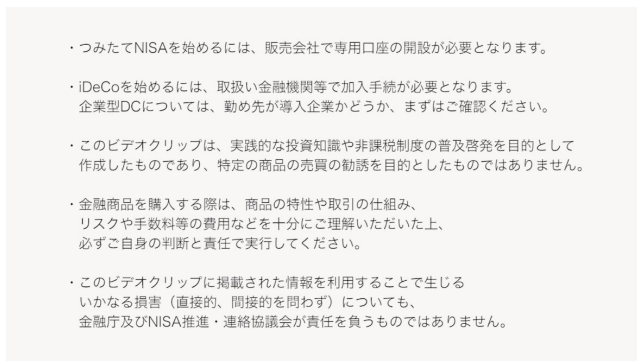
NA:目的に合わせて、これらの制度を上手に活用し、資産形成を始め、続けてみてはいかがでしょうか。



金融庁 NISA推進・連絡協議会

協力

厚生労働省 金融広報中央委員会  
国民年金基金連合会 企業年金連合会  
運営管理機関連絡協議会 日本FP協会



- ・つみたてNISAを始めるには、販売会社で専用口座の開設が必要となります。
- ・iDeCoを始めるには、取扱い金融機関等で加入手続きが必要となります。企業型DCについては、勤め先が導入企業かどうか、まずはご確認ください。
- ・このビデオクリップは、実践的な投資知識や非課税制度の普及啓発を目的として作成したものであり、特定の商品の売買の勧誘を目的としたものではありません。
- ・金融商品を購入する際は、商品の特性や取引の仕組み、リスクや手数料等の費用などを十分にご理解いただいた上、必ずご自身の判断と責任で実行してください。
- ・このビデオクリップに掲載された情報を利用することで生じるいかなる損害（直接的、間接的を問わず）についても、金融庁及びNISA推進・連絡協議会が責任を負うものではありません。

「未来のあなたのために～人生とお金と資産形成～」制度篇 04:12